

経 済 研 究

第 27 卷 第 1 号

January 1976

Vol. 27 No. 1

「大不況」期の日本経済

佐 藤 和 夫

1. は し が き

1929年10月のニューヨーク株式市場の大暴落にはじまった「大不況」は、世界経済を未曾有の混乱におとし入れ、それからの回復が同時に第2次世界大戦を惹起した政治・経済・社会の climate を醸成し、世界史に消し得ざる烙印を残した。世界経済の不安定が高まると、歴史が繰り返さすのではないかという恐怖感がつのることは、1970年代初頭以来の世界経済の低迷にあたって、われわれの経験したことである。「大不況」についての関心の強まりは、日本経済についてもみられ、その一端は『昭和恐慌』のいくつかの研究の刊行に看取される。

1930年代前半は、日本にとってあらゆる面で決定的な時期であった。第1次大戦以来はなほだ流動・不安定な徴候を示して来た日本の不可逆的な方向付けが、この短期間に確定したのであって、「大不況」が決定的ではないとしても非常に強い影響を及ぼしたという点に、「大不況」の史的意義がある。「大不況」期の日本を論ずるには、経済のみならず政治・社会・文化におよぶ多面的な分析をしなければ、はっきりとしたビジョンは得られない。しかし本稿は分析を経済、それもその

量的な面に限定せねばならない。われわれの関心は、「大不況」を日本的に適応した経済のマクロのメカニズムの究明にある。

あえてこのような基本的な問題を論ずるのは、「大不況」に何がおきたかという素朴なことにさえ、定説が確立していないからである。先進諸国については、「大不況」の惹起した事態は統計的に確立している。米国についてみれば、1929年から不況の底1932年までに、失業率は3.2%から24.9%へ増加、実質GNPは30%、工業生産は38%、GNPデフレーターは22%減少した。対応する数値は日本経済ではどうであったか。まず失業からみてみよう。ポピュラーな『昭和史』からの次の引用が適切である。

「こうした大資本制覇のかけで、恐慌の負担は中小企業と労働者の上にのしかかり、生産制限による大量首切りと中小企業の倒産とによって失業者は激増した。日銀調べの労働人員指数(1926年=100)でも1929年12月の90.2より30年平均の82.0、31年平均の74.4と労働者数は減少の一路をたどり、失業者は30年中に300万に達したと推定されている。首切りや賃金切下げに対抗して、労働者の闘争はひろがり、労働争議の件数、参加人員数ともに増大した。」

(遠山他(1959), 60—61 頁)

この300万人という失業者数は、一般に受けいれ

られており、例えば「失業者は1930年中250万人と推定されており、ルンペン時代を現出した」(長(1973), 117頁)とか、「比較的信頼しうる調査結果」である日銀雇用指数にもとづくと、「新規供給を加えれば、300万という数字もあながち誇大な数字ではないことがわかる」(隅谷(1974), 253—6頁)とごく最近の研究でさえ引用している¹⁾。

1930年の国勢調査では、労働力総数2900万人、そのうち一次部門(農林水産)が49%、非一次部門51%であった。非一次部門は1500万人の労働力をもっていたが、個人業主などを除いた雇用者は約900万人であった。したがって、失業者は非一次雇用者の30%に相当する²⁾。

潜在にせよ、顕在にせよ、失業者がこれだけ大量であったならば、生産も同様に収縮していなければならない。しかし各種の生産指数は全く異なった結果を示している。1929年=100とすると、1930, 1931年の指数は、工業生産100.0, 102.3(篠原『鉦工業』, 第2表), 農業生産107.5, 96.4(農林省), 実質個人消費99.0, 99.8(篠原『個人消費支出』, 第4表)と殆ど変化なく、減少の大きかった輸出数量指数でさえ、91.9, 92.9と減少は10%以内であった。大川推計の実質GNPをとれば、100.9, 102.1(私の再計算)と微少ながら増加を記録している³⁾。

生産統計が誤っていないかぎり、失業についての一般通説は過大な推計となるが、それでは、「……折からの世界不況にぶつかって、日本経済は底なしの不況の中に沈みはじめた。失業者は街に溢れ、帰郷しようにも汽車にのる金もなく、歩いて帰るという光景まで見られた」(城山(1975), 303頁)といった頻見される叙述はどうなるのか。われわれ自身の個人的感覚としてうけとめられているこの時期の陰鬱さを、一見否認するとき統

計数字をどう解釈すべきなのか。本稿は、この簡単・素朴な疑問に答えることから始まる。

2. 製造業の雇用の変動, 1929—1933

「大不況」期⁴⁾における雇用・生産の変動を、製造業について検討する。理由は信頼できるデータがこの産業にあることと、景気変動の国内・国際要因に敏感であることによる。幸にして、雇用・生産額の事業所雇用規模別統計は、工場統計表1929年に始まっている。職工千人以上事業所(民間)を大事業所、職工5—999人を中小事業所と大別する。これに零細事業所として従業者4人以下の工場を加える(篠原『鉦工業』による)。

第1表の示すように、1929—1931年には大事業所は38%の雇用減少を記録したのに、中小・零細ともに3%しか減少していない。この統計は大工場の雇用・生産が、日本においても先進諸国の企業と同様に不況に敏感であったことを示す。

しかし、この統計は大工場の雇用収縮を過大に示しているから、修正が必要である。雇用規模が職工千人で切られているので、1929年以後に規模千人以下に下った工場は大より中小規模に移されるためである。いまサンプルを1929年の大工場200に限定するため、次の仮想的計算を行なう。1930, 1931年には大工場143に減少した。脱落した57工場のかかりの数は閉鎖・休業したのであるが、いまこれらがすべて千人以下に移ったと仮定して、最初の200事業所の総雇用を推計する。これには、千人以上事業所数を $e(t)$ ($e(1929)=200$)、その平均雇用規模を $n(t)$ とすると、200大工場の平均雇用規模 $n'(t)$ は次式を満たす。

$$n'(t) \leq \frac{n(t)e(t)}{200} + 1000 \left(1 - \frac{e(t)}{200} \right)$$

この右辺は、 $n'(t)$ の上限値を与える。この公式に従って200大事業所の雇用を推定したものが、第1表の(3)欄である。それによると、大工場の雇用は1929—1931年間に少くとも24%減少して

1) この推計は、内閣社会局推計の40—50万人という失業数を過少として反論提起されたもので、風早(1937)の議論が踏襲されている。それに関する疑問提起には、小林謙一(1975), 8—9頁をみよ。

2) 300万人の失業は潜在失業を含んでいるからこういった比較は当を得ないかも知れない。

3) 稼働率はかなりの減少を示している。尾高(1972)試算によれば、製造業については、1929年=100として、次の3年間93.9, 86.7, 85.3(H系列)であった。

4) 日本経済では「大不況」の底は1931年に達され、1932年から回復に向かった。満洲事変が1931年9月、金本位制離脱が1931年12月、高橋インフレ財政が1932年に始まった。

第1表 製造業(民間)の雇用変動, 1929—1933

		(1) 職 工 5人以上 事業所	(2) 職 工 千人以上 事業所	(3) 最 大 2 百 事業所 (推 定)	(4) 職 工 5-999人 事業所	(5) 最 大 2百以外 事業所 (推 定)	(6) 従業者 4人以下 事業所
雇用 従業者 実数 (千人)	1929	2056	414	414	1642	1642	1160
	1930	1875	269	326	1605	1548	1208
	1931	1842	256	313	1585	1528	1125
	1932	1921	284	337	1637	1584	1284
	1933	2102	329	368	1772	1734	1294
指 数	1929	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1930	91.2	65.1	78.9	97.8	94.3	104.1
	1931	89.6	62.0	75.7	96.6	93.1	97.0
	1932	93.5	68.6	81.4	99.7	96.5	110.7
	1933	102.3	79.6	88.8	108.0	105.6	111.5

出所: (1)～(5)『工場統計表』による。(6)篠原『鋁工業』, 第48表。

いる。それに見合って, 中小工場の雇用は7%の減少を示す。大工場の若干が閉業したことを考慮すれば, その雇用減少は30%ぐらいであったと考えてよいだろう。

このように不況に感応が強かったから, 大工場の雇用・生産のシェアは顕著に収縮した。第1表の(2)/(1)の比は1929年の0.201から次の2年0.144, 0.139に, 対応する生産額の比は0.198, 0.165, 0.143と減少した。

このような大工場の景気行動は, その産業分布に見出される。第2表の示すように, 大工場は紡織・機械工業に集中していた。周知のごとく, 紡織工業はそのウェイトが1920年代著減したとはいえ, 1929年には5人以上製造業事業所の雇用の55%, 生産の43%を占めており, 千人以上の紡織大工場は紡織業雇用の1/4, 生産の1/3を占めていた(第3表)。しかし大工場は1931年は工場数が153から106, 雇用・生産は全体の17, 24%と大きく減少するにいたった。これは紡織業が需要源として依存していた輸出需要が大不況によって崩落, 輸出価格(生糸)が半減するという大シヨ

第2表 製造業(民間)職工千人以上事業所数

	食品	紡織	木材	印刷	化学	土石	金属	機械	その他	計
1929	0	153	0	1	9	3	5	27	2	200
1930	0	101	1	1	9	2	4	24	1	143
1931	0	106	0	1	10	2	5	19	0	143

出所: 『工場統計表』

ックを受けたためである。周知のごとく, 紡織工業は農村より雇入れた女工に労働供給を仰いでいたから⁵⁾, 紡織工場の操短・倒産による失職者は帰郷せざるを得なかったのである。

これに比べると, 中小・零細工場は主として生活必需品として所得弾力性の低い在来商品を生産していたから, 景気変動への感応性が低かったと考えられる。だから雇用収縮が少かったのみならず, 潜在失業者を吸収したとみられよう。事実, 零細規模の事業所数はこの時期増加を記録している⁶⁾。

3. 近代・在来部門の生産・雇用調整

大工場を近代部門, 中小・零細工場を在来部門とみることができよう。とすると, 需要の減退が近代部門では価格低下のみならず, 生産・雇用の減少という形をとり, 在来部門では主として価格低下にあらわれたということになるだろう。

限界収入, 限界費用, 平均費用曲線がすべて同一率で低下するとすれば, 需要の減少はもっぱら価格・賃金の低下に吸収される古典派的体系が在来部門では成立していたことになる。その成立を可能とした要因は次のものである。中小・零細企業では資本集約度が低いから, 生産物単位あたり

第3表 製造業(民間)産業構成, 1929年(%)

	(A) 職工5人以上事業所		(B) 職工千人以上事業所 ^{a)}		(C)=(B)/(A)	
	従業者	生産額	従業者	生産額	従業者	生産額
食 品	8.3	15.0	—	—	—	—
紡 織	54.6	42.9	13.8	14.0	25.3	32.6
木 材	3.5	2.8	—	—	—	—
印 刷	3.1	2.5	0.07	0.03	2.2	1.3
化 学	7.2	13.5	0.9	1.0	12.6	7.3
土 石	4.1	3.0	0.3	0.1	6.2	4.8
金 属	5.5	9.5	0.6	1.3	11.8	13.5
機 械	11.1	9.2	4.1	3.3	37.0	35.6
その他	2.6	1.5	0.3	0.1	12.9	8.2
計	100.0	100.0	20.1	19.8	20.1	19.8

a) 職工5人以上事業所全数に対する比率

出所: 『工場統計表』

5) 5人以上事業所では, 職工の女子比率(1929年)は紡織業では80.9%, 他の製造業では16.7%であった。

6) 職工5—9人規模事業所数の対前年変化率は1930年8%, 1931年6%であった。

の資本コストが小さい。また資本が主として自己資本であるから、金利負担が小さく、デフレに影響されにくい。雇用労働の回転率が激しいから、労働賃金が市場の需給に敏感で伸縮的、従って不況下の賃金低下も大きい。零細企業では個人業主・家族労働に大きく依存するから労働コストは一層伸縮的となる。さらに生産物が主として在来商品で、需要の所得弾力性が低く、不況期の需要減少は少い。こういった要因から、非一次の在来部門は、一次部門と同様に、景気変動が主として物価変動に吸収され、生産・雇用にひびくことが少いという古典派的反応を示したのであろう。

以上の要因が近代部門では成立しなかった。大工場は1920年代に過度の動力化・機械化を実行したために、資本集約度が顕増したが、生産性はその割には上っていなかった。固定資本コストがかさみ、金利負担はデフレの下では増大した。他方労働は、機械化と共に熟練労働を養成する必要がおき、回転率が1920年代中期から急激に低下し⁷⁾、賃金率も伸縮性を減じた。これらは限界・平均費用曲線の屈伸性を減らした。その上、既にみたように近代部門の生産物は所得弾力性が高いから、需要曲線のシフトは大きい。かくして、「大不況」期に大工場は生産・雇用を収縮するか、準レントが負になれば工場閉鎖しなければならなかったのである。

以上の推測は、梅村(1961)の作成した1932年の製造企業規模別データによってかなり裏付けできる。第4表は、梅村の10規模のうち3規模だけを例として挙げた。総資本/付加価値の比率が中小の2に対し、大企業では6である。負債に対する金利負担がデフレ期には特に強かったことは、容易に推測できよう。

4. 潜在・顕在失業について

製造業全体としてみれば、1929—1931年間に雇用は8%減退した。これから、経済全体の失業について推測できようか。1930年には非一次部門は労働力の51%を占めていたが、それは第二

7) 1920年、30年代の労働市場の変質については、Odaka(1973)が有用である。

第4表 製造企業規模別, 1932年

製造企業 所有資本額	小 百-5百円	中 5千-1万円	大 50万円以上
(1) 賃金率(年), 円	202	363	671
(2) 1人当り付加 価値(年), 円	319	639	1574
(3) 労働分配率	0.633	0.568	0.426
(4) 総資本/従業者, 円	702	1303	9640
(5) 固定資本/従業者, 円	660	1035	6337
(6) 固定資本/付加価値	2.07	1.62	4.03
(7) 事業所雇用規模, 人	2.1	8.0	410.0
(8) 固定資本収益率	0.177	0.267	0.142

出所: 梅村(1961), 209頁, 213頁。

次産業(鉱・工・建設業)20%(うち工業16%), 第三次産業30%(うち、卸売・小売業14%, サービス業8%)に分かれる。工業の在来部門が雇用を吸収したように、三次産業の在来部門である商業・サービス業も近代部門から放出された失職者を吸収したであろう⁸⁾。非一次セクターの雇用収縮は8%よりはかなり小さかったであろう。もちろん、労働力の自然増を考慮にいれねばならない。1930年の非一次セクターの労働力は1500万人だったから、大幅に見積もって失職者は100万人前後ということになりそうである。

それでは、失業数300万人という推計はいかなる統計根拠にもとづいているか。それは既述の引用がふれているように、鉱工業についての日銀雇用指数の変動を非一次部門の全雇用にあてはめたものである。日銀の民営工場労働人員指数(1926年=100)を第5表に示す。失業推計は1926年を完全雇用として、以後の雇用減少と労働力自然増加を加え合わせて失業数とみるのである。しかしこの日銀指数は、職工数50人以上の工場(製糸工場は300人以上)を対象としているから、当然ながら、大工場の雇用変動に強く影響されている。第5表によると、1929—1931年間の雇用減少は18%であるが、工場統計表から同様なカバレヂについて計算すると、同じ値が得られる⁹⁾。だから、失業300万人という数値は、不況に感応的な近代部門の雇用指数によって推計されたものであ

8) 梅村推計によれば、商業サービス業の有業者数は1929—1931年間に8%増加している(大川他『国民所得』, 表8—3)。

9) 工場統計表から、紡織業は職工200人以上、その他は50人以上の事業所の総雇用数をとると、指数

第5表 民営工場労働人員指数

1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
100.0	94.8	90.4	91.1	82.0	74.4	74.7	81.9	91.3	99.9

出所：日本銀行『本邦主要経済統計』，17 表。

って、過大であることはあたり前である。在来部門を正しく考慮にいれるならば、失業数は公式推計にずっと近くなるであろう。

もちろん、顕在失業が少かったということは、潜在失業が少かったということではない。しかし農業・在来部門の慢性的な潜在失業と、不況によって発生した一時的な潜在失業とは区別されねばならない。低開発国においては、労働の限界生産性が0に近いという意味での潜在失業が農業・家内工業・サービス業などに広汎に存在することは周知である。1920年代の日本もそうであったろう。労働力1人当りの付加価値生産性でみると、1929年に一次部門は非一次部門の1/4にすぎない。われわれの当面の問題は、そういった長期的潜在失業ではなく、「大不況」に発生した短期の潜在失業が重要であったろうかということにある。

そのような潜在失業は、高生産性の雇用から低生産性の雇用へ労働が移転することによって発生するから、潜在失業の増加は経済の国民総生産を減少することになる。日本経済ではそのようなことが、「大不況」期におきたであろうか。

非一次部門においては、零細事業所(雇用9人以下)は生産性が非常に低く、産業予備軍のプールとみられよう。しかし10人以上の事業所を吟味してみると、1929年の時点においては、大事業所は1930年代中期および第2次大戦後にみられるような絶対優位を確立していなかった。工業について、総要素生産性の規模別格差を吟味すると、1929年前後には、大事業所は能率が決して最高ではなかったことがわかる。むしろ、中事業所(特に職工50—99人規模)の能率が最良とみられる。その理由は、1910—20年代に急速に進行した動力化・電力化・機械化という技術革新が、大事業所では過度の資本集約化をもたらし、生産能率の増加が見合わなかったことによると思われ

は1929年=100として、次の2年は83.9, 82.0である。日銀指数からは、90.0, 81.7を得る。

第6表 一次・非一次部門の GNP^{a)}, %

	GNP構成比 (当年価格)		実質 GNP 対前年変化率			デフレーター 対前年変化率			デフレーター比率
	1	2	1	2	全	1	2	全	1/2
1927	22.4	77.6							99.2
1928	20.9	79.1	-1.9	8.1	5.9	-3.6	-4.5	-4.3	100.2
1929	20.9	79.1	1.4	1.1	1.1	-2.4	-2.4	-2.4	100.0
1930	16.1	83.9	6.2	-0.5	0.9	-34.9	-3.9	-10.7	67.8
1931	15.1	84.9	-11.9	3.7	1.2	-3.4	-11.5	-10.4	74.1
1932	17.7	82.3	11.2	2.7	4.0	8.6	-3.2	-1.3	83.1
1933	19.2	80.8	10.1	9.4	9.5	10.3	0.9	2.6	90.8
1934	15.9	84.1	-15.1	15.1	9.3	8.0	-0.1	1.1	98.1
1935	16.7	83.3	5.2	5.5	5.5	7.7	1.2	2.2	104.4

a) 1 一次部門(農林水産業)

2 非一次部門

出所：大川他『国民所得』より算出。

る¹⁰⁾。「経営合理化」が大いにさげられたのが、まさしくこの時期であったことも、この点から理解できる。このことは、1930—31年に大工場のシェアが減少したけれども、工業全体の生産効率には影響が少かったという意味をもつ。むしろ非能率工場の閉鎖によって、総要素生産性は上昇したであろう。とすれば、非一次部門全体についてみても、潜在失業の増加は生産性減少という点からみれば少かったと思われる。このことは、非一次セクターの実質 GNP が1930年には0.5%しか減少せず1931年には3.7%の増加さえしたという事実(第6表)に対応するものである。

5. 一次・非一次部門間交易条件の変動

「大不況」期において、全体としては実質 GNP の減少がなかったが、物価水準の顕著な低落があった。これは古典派的価格伸縮メカニズムが働いている場合には当然期待さるべきことである¹¹⁾。GNP のイムプリシット・デフレーターは1930, 1931と続けて10%強低下した。しかしこの低下は経済に一樣に分散したわけではない。第6表が示すように、1930年には農林水産デフレーターが35%という大低落を記録した。1931年には農産物価は一応静化したが、代りに非一次部門デフレーターが11%強下った¹²⁾。しかし一

10) これらの吟味は、Sato(1974)に詳論してある。

11) しかし日本の物価水準の伸縮性は、米国のそれと大差なかった。後者については、寡占下での物価の非伸縮性が大不況を悪化せしめたという周知のGardiner Meansの仮説があるのは興味深い。

次部門に対する交易条件は1930, 1931年は悪化したままであって、一次部門から非一次部門へ所得再分配が強制されたのである。労働力1人当りの名目付加価値生産性は、一次/非一次の比率が1929年の26%から1931年の18%まで下った。農産物価の暴落に対し、小作料・地代・租税公課・負債金利などの固定費用負担の増大と、非一次部門から購入する投入財および生活財の割高というコスト要因によって、特に零細農家が打撃を受けた。赤字農家の比率が激増し、小作争議が乱発、繊維女工などの婦農も加わって、農村の疲弊と窮状が、農民の社会的不満を高め、農村問題は最も緊急な政治・社会問題になったのである¹³⁾。

それでは何故、交易条件が悪化したのであろうか。1つには1930年の豊作がある。1929年に比して、米は12%の増収であった(1925—29年=100として112.5)。米穀需要は価格弾力性が低いから¹⁴⁾、不況にぶつからなくとも、米価は抑圧されたであろう。しかし、最大の要因は、輸出価格の崩落にある。この時期、日本の輸出は工業化したとはいっても、まだ多くを、食料(7%), 原料(4%), 半製品(42%)に依存していた(括弧内は、1929年構成比率)。特に生糸(36%), 絹織物(7%)は農産工芸品として輸出の4割以上を占めていた。養蚕関係の収入は農村の大きな所得源であった(2割弱)。しかし米国経済の崩壊と共に、生糸・絹織物の輸出価格が半減したのである¹⁵⁾。

6. 所 得 分 配

叙上のように、1929—31年間には大幅の所得

12) 以上のデフレーターは、付加価値デフレーターである。農林水産業については、大川他『国民所得』による(梅村他『農林業』の二重デフレーション法を援用している)。非一次部門については、実質GNPを支出側のGNPより、農林水産業の実質GNPを控除した残差として求め、実質・名目の比から、イムプリシット・デフレーターを算出した。

13) 「大不況」期の農村経済については、例えば島袋(1974)をみよ。

14) 大川の推計によれば、ほぼ-0.2である(速水(1973), 170頁)。

15) 1929年=100とすると、1930, 1931年の卸売物価指数は米62.8, 62.2, 繭44.5, 44.2, 生糸(輸出価格指数)65.3, 47.1であった(大川他『物価』による)。

第7表 賃金・物価・労働生産性

	労 賃 指 数			非 一 次 部 門	
	工業	商業	公務	GNPデフレーター	労働生産性
1927	98.7	102.0	97.9	107.3	94.0
1928	100.6	101.8	96.5	102.5	99.9
1929	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1930	90.4	92.2	101.2	96.1	97.3
1931	84.0	83.8	100.9	85.1	100.0
1932	81.5	84.5	99.8	82.3	101.7
1933	83.4	86.7	99.3	83.1	108.1
1934	84.7	91.4	99.0	83.0	121.3
1935	86.0	92.1	98.0	84.0	123.6

出所：労賃指数：工業—大川他『物価』, 第25表, 商業—大川他『国民所得』, 表8—7, 公務—同, 表8—15。

デフレーター：大川他『国民所得』より算出。

労働生産性：大川他『国民所得』より算出した実質GNPを、Ohkawa et al. (1973), 310頁の就業者数にて除した。

再分配が一次・非一次部門間に発生した。非一次部門に転移された所得はどのように資本・労働間に分配されたであろうか。賃金指数と労働生産性を比較してみよう。これは第7表に示してある。1929年以降、貨幣賃金は民間では約20%低下した(公務はほとんど不変)。1929—32年間、非一次部門のGNPデフレーターは賃金指数とほぼ平行に動いた。また労働生産性(実質GNP/有業者数)は横ばいしていた。これから労働分配率の安定が推測される。労働者家計の消費支出の大きな部分(55%)をしめる食料品の価格は、賃金よりも下落したから、労働者の実質賃金は不況期に上昇さえしている。

非一次部門における資本・労働分配率の安定は、一次部門の所得とり前の減少分が非一次部門の資本と労働の間に比例的に配分されたことを意味する。しかし次のことを考えねばならない。大企業がもっとも強く不況の影響を受けた二重構造の下では、資本分配率の高い大企業(第4表)¹⁶⁾のシェアが減ったのだから、他の条件不変ならば、全体の資本分配率は低下せねばならない。従って、資本分配率の安定は、残存企業の資本分配率が若干上昇したことを意味するであろう¹⁷⁾。

16) しかし南・小野(1974)の最近の推計によると、労働分配率は法人部門(約70%)より非法人部門(約50%)が低いことになっている(後者は、個人業主・家族労働の労働所得を帰属計算してある)。

17) 南・小野(1974)によっても、この時期の分配率は、比較的安定していたようである。

7. 有効需要の変動

「大不況」期に有効供給が他先進諸国のように減少しなかったということは、有効需要が高く維持されたことを意味する。しかしケインズが『一般理論』でカリカチュア化した古典派体系のように、すべての物価賃金の比例低下によって総需給が均等されたわけではない。有効需要の構成が伸縮的に変動して、一方の不足を他方の過剰によって補うといったことが発生していたにちがいない。まず1930-31年に日本経済の総需要を収縮せしめた強い外生衝撃の存在を考える。第1に、1930年1月の旧平価での金本位制復帰がある。政府は同時に支出削減による緊縮財政をとった。しかし世界経済の崩壊は諸国の相次ぐ金本位制離脱を促がし、日本も1931年12月に離脱したが、その間の投機による為替流出の負の金融効果もある。第2は輸出市場の底抜けによる輸出需要の縮減がある。1920年代後半、日本の輸出の4割は米国、その9割が生糸で、その国内生産の9割が輸出、その9割が米国であった。1930年以後の米国輸入の崩壊は、生糸の値崩れとなり、その生産過剰による生産者の倒産を防ぐには、政府の買上げによる滞貨処理を必要とした。生糸は農工商と国内経済全般に影響をもった。ここでも需要の減少は生産収縮よりも価格下落に吸収された。以上のことを念頭において、第8表のように総需要の変動を構成要素に分割する。これは実質国民総支出の増加率を、大支出項目(名目額をGNPデフレーターで

第8表 国民総支出(実質)の対前年変化率の構成(%)^{a)}

	国民総支出 GNE	個人消費 C	政府支出 G	固定投資 I	輸 出 X	輸 入 M
1928	5.9	3.8	2.2	-0.1	1.2	1.2
1929	1.1	-0.8	-0.3	0.9	2.1	0.9
1930	0.9	1.6	0.2	-1.1	-2.5	-2.7
1931	1.2	0.5	2.8	-1.0	-1.1	0
1932	4.0	1.1	1.2	0.8	3.4	2.6
1933	9.5	6.0	1.2	2.7	3.9	4.3
1934	9.3	6.8	-0.5	2.7	3.4	3.0
1935	5.5	1.6	0.3	2.1	2.9	1.5
シェア(1927-1935 平均)	100.0	72.3	11.3	16.5	19.0	19.1

a) $\frac{\Delta Y_t}{Y_{t-1}} = \sum \theta_{i,t-1} \left(\frac{\Delta Y_{i,t}}{Y_{i,t-1}} + \frac{\Delta p_{i,t}}{p_{i,t-1}} - \frac{\Delta p_t}{p_{t-1}} \right)$ により算出。Y=GNE(実質), Y_i =GNEの構成要素(実質), P =GNPデフレーター, P_i =第*i*要素のデフレーター, $\theta_i = P_i Y_i / PY$ (支出シェア)。

出所: 大川他『国民所得』より算出。

第9表 貯蓄・投資バランス(GNE比率, %)

(A) 政府収支(出所: 大川他『国民所得』)

	支出 G	収入 T	貯蓄 $S_g = T - G$	投資 I_g	(非軍事)	(軍事)	貯蓄余剰 $S_g - I_g$
I 1927-30	9.6	14.4	4.8	7.3	6.1	1.2	-2.5
II 1931-35	12.6	13.4	0.8	7.5	5.3	2.2	-6.7
II-I	3.0	-1.0	-4.0	0.2	-0.8	1.0	-4.2

(B) 国民貯蓄・投資(出所: 大川他『国民所得』)

	貯 蓄				投 資			民 余 D+S _P	間 余 -I _P	政 余 S _G -I _G	府 余 -I _G
	資本 減耗 D	民 純貯蓄 S _P	間 政府貯蓄 S _G	国 民総貯蓄 GNS	民間 投資 I _P	政府 投資 I _G	外国 投資 F				
I 1927-30	9.7	2.2	4.8	16.6	9.5	7.3	-0.2		2.4		-2.5
II 1931-35	9.6	6.2	0.8	16.6	8.8	7.5	0.3		7.0		-6.7
II-I	-0.1	4.0	-4.0	0	-0.7	0.2	0.5		4.6		-4.2

実質化)の増加率×その支出シェアに分割したものである。後者は実質および相対価格効果を総合している¹⁸⁾。表によって印象的にのべれば、1930年は個人消費の伸びによって支えられ、1931年は政府支出によって支えられたとなろう。この両年、固定投資も輸出も負の要因であった。輸出が刺激因となったのは、為替切下のあった1932年以降である。これは原材料輸入の増加を可能として、国内生産活動の隘路を除いた。設備投資も景気回復とともに、増加をはじめ、1933-34年には個人消費が著しく伸びた。

以上のことは、周知の事実を数量的に再確認したにすぎないが、これでは財政政策の果たした役割が強くでてこない。この点をはっきりさせるには、投資・貯蓄の均衡を吟味せねばならない。ISギャップには、1931年以降構造変化が看取されるから、1927-1930年(I), 1931-1935年(II)の2期の平均値を比較する。第9表は関係変数をGNPの比率として示している。政府勘定のもっとも大きな変化は、II期の政府支出の増大にある。政府収入の微増のため、政府貯蓄は大幅に減少。他方、政府投資は不変であったから、政府赤字が増大した。これは、1930年代前半の財政政策が、専ら支出政策であったという事実を反映している。

18) 同じ分析は、中村(1973), 第8-1表にみられる。ただし中村は、名目総需要(GNE+輸入)の変化率を、名目支出の変化率に分割している。

経済全体の IS バランスでみれば、民間の貯蓄余剰を政府の投資余剰が相殺するという形を両期ともとっているのだが、Ⅱ期には両者とも著しく拡大している。政府の赤字支出による有効需要維持が、この時期に必須となったのである。

8. あ と が き

日本経済には、景気循環が実物面よりは価格・金融面に強く反映したという周知の特色がある。これは、戦前期においては、価格伸縮性の強い農業・在来部門が日本経済を支配していたという事実の系である。しかし1920年代末には、工業化とともに近代部門が拡大した。この部門は、欧米諸国の企業同様に景気循環には生産・雇用の調整によって反応するようになっていた。全経済でみると、「大不況」期でさえ、生産収縮は認められないのだが、それは近代部門の独自の変動が相殺されたからである。重要なことは、近代部門の伸長と国際経済の崩壊が、1930—1931年には従来のようにもっぱら市場の価格機構によって恐慌から脱出することを可能としなかったことにある¹⁹⁾。良きにつけ悪しきにつけ、政府の経済政策は変質せざるを得なかった。

生産・雇用・物価について「大不況」期の衝撃は、近代部門の収縮と農業の交易条件悪化にみられる。前者の失職者が農村からの出稼ぎであったということで、農村は二重の打撃をうけた。1920年代を通じて慢性的恐慌に苦しめられて来た農村にとって、「大不況」は決定的打撃を与えたといえてよいであろう。交易条件悪化による所得再分配が、農民の社会的不満を高めた²⁰⁾。

日本経済の近代化の進行が、自由市場の価格機構の運行と抵触し、日本経済の内在的矛盾が激化したといえよう。その矛盾が政府の積極的介入とレセ・フェールの終焉という形で、経済体制自体

の変質を喚起することになり「大不況」期以後第二次大戦にいたる日本経済の方向を決めたとみると、「大不況」の史的意義が見出されるであろう。

(ニューヨーク州立大学)

引 用 文 献

- [1] 長幸男『昭和恐慌』岩波書店, 1973。
- [2] 速水佑次郎『日本農業の成長過程』創文社, 1973。
- [3] Hirschman, A. O. and Rothschild, M., "Changing Tolerance for Inequity in Development," *Quarterly Journal of Economics*, 87 (Nov. 1973), pp. 544—566.
- [4] 風早八十二『日本社会政策史』日本評論社, 1937。
- [5] 小林謙一「深刻化する雇用情勢の表と裏」『経済評論』, 1975年4月, 6—20頁。
- [6] 南亮進・小野旭「要素所得, 分配率および要素価格」南亮進・大川一司編『近代日本の経済発展』東洋経済新報社, 1974。
- [7] 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店, 1973。
- [8] 日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』1966。
- [9] 尾高煌之助「戦前期日本経済における稼働率の測定」『経済研究』, 23巻(1972年7月), 246—257頁。
- [10] Odaka, K., "Historical Development in the Wage-Differential Structure" (March 1973).
- [11] 大川一司他『物価』東洋経済新報社, 1967。
- [12] 大川一司他『国民所得』東洋経済新報社, 1976。
- [13] Ohkawa, K. and Rosovsky, H., *Japanese Economic Growth* (Stanford University Press, 1973).
- [14] Sato, K., "Productivity Changes in Japanese Manufacturing in the Prewar Period" (Feb. 1974).
- [15] 島袋善弘「日本ファシズムの経済過程」『経済評論』, 1974年3月, 98—109頁。
- [16] 篠原三代平『個人消費支出』東洋経済新報社, 1967。
- [17] 篠原三代平『鋳工業』東洋経済新報社, 1972。
- [18] 城山三郎「通産官僚人物小史」『中央公論』, 1975年8月, 303—319頁。
- [19] 隅谷三喜男「恐慌と国民諸階級」隅谷三喜男編『昭和恐慌』有斐閣, 1974。
- [20] 遠山茂樹他『昭和史』(新版)岩波書店, 1959。
- [21] 通商産業大臣官房『工業統計50年史, 資料篇1』1961。
- [22] 梅村又次『賃金・雇用・農業』大明堂, 1961。
- [23] 梅村又次他『農林業』東洋経済新報社, 1966。

19) しかし1920年代にも、度重なる金融・輸出恐慌の救済は政府の介入を必要とした。

20) 農民の社会不満については、Ohkawa et al (1973), 228—232頁に示唆的な議論がある。開発過程における所得分配の変化が惹起する不満と社会不安定の理論分析には、ハーシュマン(1973)がある。